

平成 30 年 6 月 14 日現在

機関番号：14301

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2014～2017

課題番号：26504006

研究課題名(和文) 原子力災害被災者への住情報提供と生活再建に向けた社会関係の再構築に関する研究

研究課題名(英文) Research on housing information support for victims of the nuclear disaster and reorganization of social relationships toward their life restoration

研究代表者

前田 昌弘 (Maeda, Masahiro)

京都大学・工学研究科・講師

研究者番号：50714391

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,900,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、東日本大震災に伴う原子力災害被災者(福島第一原発事故の影響により避難生活を送る人々)への住情報提供(住宅の獲得や生活・仕事の安定化に関わる情報の収集・発信や相談等)をめぐる問題に着目し、被災者の生活再建における住情報提供の役割の理解を通じて、今後の被災者支援の課題と方策を探った。福島県内の避難先、および福島県外の避難先の一つである京都市を主な対象として、被災者への住情報提供とその評価(各自治体による施策、及び施策を補完する市民の取り組み等)を明らかにし、情報共有の基礎となる主体間の関係とその再構築の方向性、それらを支える復興住宅計画・復興住政策のあり方について具体的に明らかにした。

研究成果の概要(英文)：The victims of the Fukushima nuclear plant accident in the Great East Japan Earthquake of 2011 have still been forced long term evacuation and their future is uncertain. This research explored issues and methods for supporting the victims focusing on roles of housing information support in their life restoration. Housing information support means support for correction and provision of information related to acquiring dwelling, stability of life and job opportunities. This research analyzed evaluation on housing information support for the victims, policy of local government and activities by citizen in Fukushima and Kyoto-city, one of main local governments which accept victims evacuated by the nuclear disaster. As the result, the research clarified way of restoration of social relationship as basis of sharing housing information and pointed out guidelines of housing restoration design and policies.

研究分野：建築計画・都市計画

キーワード：住宅復興 原子力災害 コミュニティ 生活再建 シナリオ 東日本大震災

## 1. 研究開始当初の背景

東日本大震災における地震・津波および福島第一原発事故の影響により現在も多くの人々が避難生活を強いられている。原発事故による放射線の影響は長期に渡り、かつ人体への影響等が予測困難であることもあり、被災者の避難先は遠隔地を含め全国各地に広がっている。東日本大震災における遠隔地避難については、慣れない土地での生活や今後の住まいに関する被災者の不安と葛藤、今回の震災への対応の特徴である「みなし仮設」(行政による民間住宅の借上げや公営住宅の空き住戸の一時的供与など)の制度上の課題など、様々な問題が指摘されている。本研究は被災者の生活の安定化および今後の住まいの選択を支援する手段として、住情報提供の仕組みに着目した研究として位置づけられる。

消費者への住情報提供の仕組みの拡充は近年、震災などの非常時のみならず、平常時の住宅政策においても重要な課題である。既存住宅ストックの活用に向けて供給者と需要者の“情報の非対称性”の問題が深刻であり、消費者が適正なコストで住宅を取得しているとは言い難い。また、消費者の価値観やライフスタイルの多様化への対応が必要であり、行政、民間事業者、市民団体などが連携して様々な住情報提供の取り組みを始めている。本研究は、このような住宅政策の動向を踏まえ、平常時と非常時の関係、及び多様な市民の個別事情への対応という課題がある。

一方、今回の震災では、復興公営住宅の整備や放射性物質の扱いに関する情報をめぐって避難者と避難先の住民の軋轢や、行政・専門家に対する市民の不信感といった、主体間の関係の崩壊が深刻である。従って、情報提供の仕組みに加え、情報共有の基礎となる社会関係の再構築が重要な課題であり、本研究は住情報提供をめぐる主体間の関係性、特に建築の専門家の被災者支援への関与のあり方を探る必要がある。

## 2. 研究の目的

本研究は、東日本大震災に伴う原子力災害被災者(福島第一原発事故の影響により避難生活を強いられている人々)への住情報提供(住宅の獲得や生活・仕事の安定化に関わる情報の収集・発信や相談等)をめぐる問題に着目し、被災者の生活再建における住情報提供の役割の理解を通じて、今後の被災者支援の課題と方策、および住宅政策のあり方を探るものである。

そのために、福島県内の避難先、および福島県外の避難先の一つである京都市を主な対象として、被災者への住情報提供とその評価(各自治体による施策、及び施策を補完する市民の取り組み等)を明らかにし、さらに、情報共有の基礎となる主体間の関係とその再構築の方向性(被災者、行政、民間事業者、

専門家、被災していない市民等の主体間関係)を探ることを目的とする。

## 3. 研究の方法

研究の目的を達成する上で、以下の3つの研究課題を設定した。それぞれの課題に対応した研究内容、研究方法を記す。

### A. 原子力災害被災者のための住宅等の整備状況および住情報提供の仕組みの把握

原子力災害被災者のための住宅の整備状況、および住情報提供の仕組みの有無とその内容を明らかにする。また、被災者の避難および住まいの選択における被災者の住情報のニーズと取得の実態を遠隔地(京都市)への避難者や福島県内の避難者へのアンケート調査、インタビュー調査等をもとに明らかにし、住情報提供の仕組みとその評価を明らかにする。

### B. 原子力災害被災者への住情報提供を巡る主体間の関係とその再構築過程の解明

原子力災害被災者が住情報を取得する際に活用した手段・経路、および被災者を支援する団体の体制や取り組みを遠隔地(京都市)への避難者や福島県内の避難者へのアンケート調査、インタビュー調査等を通じて把握し、情報共有の基礎となる主体間の関係性のあり方、およびその再構築の方向性を明らかにする。

### C. 原子力災害被災者への住情報提供策の体系化および平常時の住宅政策への提言

上記A.およびB.の結果を十分に踏まえ、「住情報提供の仕組みの拡充」および「情報共有の基礎となる社会関係の再構築」という観点から、また被災自治体の職員へのヒアリング調査、自治体が主催する復興計画作成ワークショップの参与観察等を通じて実践的な見地から被災者への住情報提供の今後の方策、および平常時の住宅政策への提言を取りまとめる。

## 4. 研究成果

上述した3つの研究課題に対応した研究成果を以下に記載する。

### A. 原子力災害被災者のための住宅等の整備状況および住情報提供の仕組みの把握

福島県内の行政機関(福島県庁)や被災自治体(いわき市、郡山市、富岡町)で復興住宅整備や被災者支援の現状に関する情報を収集し、担当者へのヒアリングを行った。また、震災前から住情報支援の活動を開始し、震災後も被災者への住情報支援を積極的に展開している福島県居住支援協議会の担当者に取り組み内容についてヒアリングを行うなど、基礎的な知見を蓄積した。

復興住宅整備や被災者支援の状況を踏まえ、被災者への総合的な住情報支援を積極

的・継続的に行う組織である福島県居住支援協議会へのヒアリングや主催する「復興住宅フェア」の調査を行い、被災者への住情報提供や相談窓口の実態を把握するとともに、上記の取り組みを通じた支援ネットワークの形成を明らかにした。

福島県内の行政機関や被災自治体の担当者へのヒアリングを行い、仮設住宅の現状を把握するとともに、今後求められる復興住宅のモデルについて検討し、原子力災害という特殊な状況における計画論や支援のあり方に関する知見を得た。

## B. 原子力災害被災者への住情報提供を巡る主体間の関係とその再構築過程の解明

福島県内の被災自治体(いわき市、福島市、郡山市など)を訪れ、避難者や行政関係者へのインタビュー調査、および富岡町災害復興計画(第二次)策定のための住民ワークショップの参与観察調査等を通じて、避難生活における個人が抱える課題、および被災したまちの再生に向けた現状と課題について明らかにした。また、関西における長期避難の受け入れ自治体である京都市で生活する被災者へのアンケート調査を実施し、避難過程における住まいの変遷と住情報の取得状況と支援の課題について明らかにした。

富岡町災害復興計画(第二次)策定のための住民ワークショップの分析結果を踏まえ、作成された計画の意図、計画に対する国、県、市民の反応、今後の課題と見通しなどについてヒアリングを行った。その結果、復興を推進する自治体間の連携不足、被災地への関心の希薄化、被災者に対する国の配慮の欠如など、被災地復興をめぐる様々な困難が明らかになった。また、遠隔地避難者には幼い子どもを連れた母親や単身者が多いこと、避難過程において住情報を積極的に収集していたものの、避難先における適応や今後の居住地選択において多くの困難を抱えていること、一方で、福島県内の避難者には高齢者や仕事の関係で遠隔地への避難が困難であり、個々の生活再建とまちの再生の間で多くの葛藤を抱えていることなど、避難者ごとの属性や課題の特徴が明らかになった。

また、原子力災害被災地ではないが、共通の課題(「個々の被災者の生活再建」と「被災したまちの再生」)を抱える事例として、宮城県でも最も早い時期に完了した大規模集団移転(岩沼市玉浦西地区)のプロセスについて調査を行った。その結果、従前の集落コミュニティ単位の継承や複数の住宅形式(自力再建住宅、災害公営住宅)の共存といった住宅地計画の特徴が被災者の生活再建や家族関係の維持にとって有効であることを明らかにし、再定住支援のあり方についての知見を得た。

## C. 原子力災害被災者への住情報提供策の体系化および平常時の住宅政策への提言

都市住宅学会と連携して、東日本大震災における復興住政策に関する研究会を継続的に開催し、被災地復興の現場で活動する行政担当者や民間事業者と意見交換を行い、政策提言に向けた論点の整理を行った。

また、宮城県中央・南部において建設された先進的な災害公営住宅の計画事例の調査を行い、今後進展するであろう福島県における住宅復興に対しても示唆を与える基礎的な知見を収集した。

上記の活動や研究の成果をもとに、東日本大震災復興住政策に関わる第一次提言、第二次提言を行った。

## 5. 主な発表論文等

[雑誌論文](計10件)

前田昌弘,石川直人,伊藤俊介:津波被災者への居住支援と“信頼構築”の関係に関する研究-気仙沼市本吉町における実践を通じて-,住宅総合研究財団研究論文集,査読有,第40号,2014.3,pp.129-140

Masahiro MAEDA: Building Trust in the Wake of a Disaster, Feature Articles on Safe and Resilient Society against Natural Disaster, MERA Journal, 査読無, NO.322014.3, pp.29-32

公益社団法人都市住宅学会 東日本大震災復興住政策特別研究委員会:東日本大震災復興住政策に関わる第1次提言,都市住宅学,第85号,査読無,2014年3月,pp.71-73(委員会幹事として企画・編集に参加)

久保由華,高田光雄,前田昌弘,浦部智義,小林拓也:福島第一原発事故被災者の住宅・生活再建プロセスに関する研究-住情報支援の視点から-,日本建築学会住宅系研究報告会10,査読有,2015.12, pp.81-86

前田昌弘,石川直人,伊藤俊介,阪田弘一,高田光雄:仮設住宅居住者への“間接的支援”の成立要因と課題-東日本大震災における仮設住宅の住環境改善支援に関する実践的研究-,日本建築学会計画系論文集,査読有,第80巻,第715号,2015.9,pp.1991-1999

前田昌弘:原子力災害被災者の再定住とコミュニティ・デザイン,連載 震災復興の転換点,建築雑誌,査読無,第1680号,日本建築学会,2016年2月,pp.28-29

公益社団法人都市住宅学会 東日本大震災復興住政策特別研究委員会:東日本大震災復興住政策に関わる第2次提言,都市住宅学,第94号,査読無,2016年8月,pp.67-74(委員会幹事として企画・編集に参加)

前田昌弘:ローカライズされる技術 平時-非常時の関係性からみた災害時居住支援のデザイン,建築雑誌,査読無,第132巻,第1694号,日本建築学会,2017年3月,pp.28-29

久保由華,前田昌弘,高田光雄:福島第一原発事故被災者の住宅・生活再建プロセス,2016年度日本建築学会大会(九州)総合研究協議会資料 福島の実状と復興の課題,日本

建築学会 東日本大震災における実効的復興支援の構築に関する特別調査委員会 最終報告書, 査読無, 2016, pp. -97-101

前田昌弘: 東日本大震災から6年半 連載を振り返って -建築計画・コミュニティの視点から, 建築雑誌, 査読無, 第132巻, 第1704号, 日本建築学会, 2017年11月, pp.46-47

[学会発表](計10件)

前田昌弘, 石川直人, 伊藤俊介: 津波被災者への居住支援と“信頼構築”の関係に関する研究, 住総研研究選奨受賞者講演会, 2014年6月【招待講演】

趙賢株, 高田光雄, 前田昌弘, 久保由華: 遠隔地避難者の住情報ニーズと情報収集の実態 - 東日本大震災における京都市への避難者の住情報ニーズに関する研究 その1, 日本建築学会大会学術講演梗概集(近畿), 2014, pp.345-346

久保由華, 高田光雄, 前田昌弘, 趙賢株: 遠隔地避難の経緯と住生活の変化に伴う不安・不満に関する考察 - 東日本大震災における京都市への避難者の住情報ニーズに関する研究 その2, 日本建築学会大会学術講演梗概集(近畿), 2014, pp.347-348

久保由華, 高田光雄, 前田昌弘, 浦部智義, 小林拓也: 東日本大震災における住宅・生活再建プロセスに関する研究 - 福島第一原発事故被災者への住情報支援に着目して(建築計画部門オーガナイズドセッション, 居住の安定を支えるコミュニティ空間), 日本建築学会大会学術講演梗概集(関東), 2015.9, pp.1331-1334

前田昌弘: 主題解説「東日本大震災から熊本地震へ 住まいの支援と『被災地のリレー』」, 2016年都市住宅学会学術講演会 関東支部・関西支部合同ワークショップ「東日本大震災から熊本地震へ 住まいの支援と『被災地のリレー』」, 日本大学経済学部7号館, 2016年11月27日

前田昌弘: 住宅・住環境から考える二次的被災の軽減-東日本大震災と熊本地震を中心に, 眼の会主催「皆で考える防災シンポ 目指せ災害関連死 ゼロ」, 神戸市立東部在宅障害者福祉センター 2F多目的ホール, 2016年11月20日【招待講演】

天艸開, 高田光雄, 前田昌弘: 東日本大震災における災害公営住宅の計画上の課題と計画手法の実態 -宮城県中部・南部の事例から, 日本建築学会大会学術講演梗概集(九州), 2016.8, pp.1249-1250

前田昌弘「津波被災と再定住から考えるコミュニティデザイン」, 東京大学復興デザイン研究体「復興デザイン学」, 2017年5月11日【招待講演】

前田昌弘, 高田光雄, 天艸開, 佃悠: 岩沼市玉浦西地区における被災者の住宅・生活再建の実態 復興まちづくりと連携した大規模集団移転における被災者の住宅・生活再建に関する研究 その1, 日本建築学会近畿支部

研究報告集, 第57号・計画系, 2017.6, pp.57-60

天艸開, 前田昌弘, 高田光雄, 佃悠: 岩沼市玉浦西地区における被災者の住宅・生活の維持及び再編要因 復興まちづくりと連携した大規模集団移転における被災者の住宅・生活再建に関する研究 その2, 日本建築学会近畿支部研究報告集, 第57号・計画系, pp.61-64, 2017.6

[図書](計1件)

・前田昌弘: 津波被災と再定住 - コミュニティのレジリエンスを支える, 京都大学学術出版会, 2016年3月

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

前田 昌弘 (MAEDA Masahiro)  
京都大学・工学研究科・講師  
研究者番号: 50714391

### (2) 研究分担者

高田 光雄 (TAKADA Mitsuo)  
京都美術工芸大学・工芸学部・教授  
研究者番号: 30127097

浦部 智義 (URABE Tomoyoshi)  
日本大学・工学部・准教授  
研究者番号: 10409039